

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ  
 コード番号 2393 URL <http://www.caresupply.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 勝利  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大西 研一  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 03-5251-3151

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	6,055	—	854	—	965	—	506	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	2,853.07	2,851.43
20年3月期第3四半期	—	—

当期より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率については記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第3四半期	11,549	—	9,274	—	79.9	52,052.55	—	
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 9,228百万円 20年3月期 一百万円

当期より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載していません。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,200.00	2,200.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	—	1,170	—	1,370	—	720	—	4,050.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 180,332株 20年3月期 一株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,044株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 177,483株 20年3月期第3四半期 一株

当期より連結財務諸表を作成しているため、前期末及び前年同四半期の株式数については記載していません。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料等に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、米国に端を発する金融市場の混乱等による世界経済の減速が国内にも影響し、企業収益は大幅な減少が見込まれ、それに伴い雇用情勢も悪化するなど、景気の減速により厳しさが一層増しております。

こうしたなか、当社グループは、当第3四半期におきまして、中期経営計画の方向性に基づき、高齢者ケア事業における福祉用具レンタル卸サービス事業、在宅介護サービス事業及び商品販売事業の体制充実を図りました。

当社が中心に事業展開する福祉用具レンタル卸サービス事業につきましては、かねてからメーカーと連携を図り、新たなレンタル商品を積極的に導入していくこととしておりますが、主力の車いすにおいてオリジナルモデルのレンタルを開始いたしました。当商品は、利用者に合わせてサイズ調整が可能であり、安全面にも十分に留意した商品となっており、好調に稼動しております。また、軽度者から中重度者まで幅広い商品を取り揃え、さらに物流機能に特化した拠点を2拠点開設するなど、当社取引先である指定居宅サービス事業者（以下、事業者）の一層の利便性向上を図り、後方支援体制を強化いたしました。

在宅介護サービス事業につきましては、引き続き事業者との連携・協働を図り、さらに病院・診療所等の医療機関及び他の介護サービス企業等との業務提携も進めながら、小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）と介護予防を中心に、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組んでおります。また、平成20年4月に子会社の株式会社グリーンケアブリッジ（福島県郡山市）が小規模多機能ケアと訪問介護・リハビリテーションのサービスを、平成20年5月に子会社の株式会社グリーンケアはーねず（島根県出雲市）が小規模多機能ケアと通所介護のサービス提供を、それぞれ開始いたしました。さらに平成20年8月には株式会社三越のグループ企業である株式会社三越ライフタイムに資本参加し、東京都世田谷区、国立市の2拠点で展開している介護サービス事業の共同事業化を行いました。この結果、在宅介護サービス事業を展開する連結子会社は全国7社となり、各社とも順調に運営しております。

当社が中心に事業展開する商品販売事業につきましては、引き続き介護予防関連商品及び介護施設向け商品の一層の充実を図るとともに、女性だけのタスクフォースを結成し、アクティブシニアを含めた高齢者向け商品などの選定を行い、さらに高齢者の日常生活を豊かで快適なものにする付加価値のある商品を女性の目線で厳選し、商品ラインナップの充実に努めました。

なお、平成21年4月に予定されている介護報酬改定では、深刻化する介護スタッフ不足解消に向けて介護報酬改定率をプラス3%とすることがすでに決定され、福祉用具等につきましては、給付対象品目の追加が検討されております。また、当社子会社で展開している小規模多機能ケアにつきましては、高齢者の在宅における生活を支える重要な柱となるサービスと位置づけられ、事業開始時一定期間における経営の安定化を図るための報酬の加算や夜間の人員配置基準の緩和など、サービス普及のための各種施策が実施される予定です。

以上の結果、当第3四半期の業績につきましては、連結売上高が6,055百万円、営業利益が854百万円、経常利益が965百万円、四半期純利益が506百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産合計は11,549百万円、負債合計は2,274百万円、純資産合計は9,274百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが470百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが139百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが565百万円の資金減となり、当第3四半期末には4,381百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、470百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益957百万円及び減価償却費892百万円等があったものの、レンタル資産の取得による支出1,284百万円及び法人税等の支払額242百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、139百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出48百万円、投資有価証券の取得による支出61百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、565百万円となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出32百万円及び配当金の支払額533百万円等があったことによるものであります。

（注）当期より連結財務諸表を作成しているため、対前期比増減額については記載しておりません。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の連結業績予想といたしましては、上期についてはほぼ当社グループ見通しどおりに推移し、下期については現時点におきましても、事業環境の大きな変化を想定していないことから、連結売上高は9,000百万円、営業利益は1,170百万円、経常利益は1,370百万円、当期純利益は720百万円を見込んでおり、平成20年4月28日付「連結決算の開始及び平成21年3月期の連結業績予想について」に記載の予想に変更はありません。

業績予想は、当社グループが現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社グループ事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当第3四半期連結累計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,532	—
売掛金	166,173	—
レンタル未収入金	890,460	—
有価証券	2,994,963	—
商品	23,461	—
短期貸付金	2,000,000	—
その他	441,560	—
貸倒引当金	△41,413	—
流動資産合計	7,861,738	—
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	2,194,041	—
その他(純額)	643,881	—
有形固定資産合計	2,837,923	—
無形固定資産		
のれん	6,480	—
その他	220,630	—
無形固定資産合計	227,110	—
投資その他の資産		
投資その他の資産	624,929	—
貸倒引当金	△2,650	—
投資その他の資産合計	622,279	—
固定資産合計	3,687,313	—
繰延資産	819	—
資産合計	11,549,870	—

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,660	—
レンタル資産購入未払金	368,130	—
未払法人税等	278,134	—
賞与引当金	63,210	—
レンタル資産保守引当金	457,200	—
その他	342,951	—
流動負債合計	1,662,287	—
固定負債		
退職給付引当金	374,436	—
役員退職慰労引当金	52,740	—
その他	185,512	—
固定負債合計	612,689	—
負債合計	2,274,977	—
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,075	—
資本剰余金	1,641,075	—
利益剰余金	5,091,469	—
自己株式	△401,326	—
株主資本合計	9,228,293	—
少数株主持分	46,600	—
純資産合計	9,274,893	—
負債純資産合計	11,549,870	—

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	6,055,600
売上原価	2,928,007
売上総利益	3,127,592
販売費及び一般管理費	2,272,758
営業利益	854,834
営業外収益	
受取利息	32,240
ソフトウェア使用料	21,371
レンタル資産修繕収入	13,650
補助金収入	30,000
雑収入	16,511
営業外収益合計	113,773
営業外費用	
貸倒引当金繰入額	2,650
雑損失	568
営業外費用合計	3,218
経常利益	965,389
特別損失	
固定資産売却損	222
固定資産除却損	7,272
特別損失合計	7,495
税金等調整前四半期純利益	957,894
法人税等	453,778
少数株主損失(△)	△2,254
四半期純利益	506,371

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	957,894
減価償却費	892,291
長期前払費用償却額	10,680
のれん償却額	1,288
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,563
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,401
レンタル資産保守引当金の増減額 (△は減少)	15,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,667
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,600
受取利息及び受取配当金	△32,645
固定資産売却損益 (△は益)	222
固定資産除却損	7,272
レンタル資産除却損	14,539
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,196
未収入金の増減額 (△は増加)	14,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,320
前払費用の増減額 (△は増加)	18,772
レンタル資産の取得による支出	△1,284,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,810
未払金の増減額 (△は減少)	85,635
その他	30,918
小計	679,395
利息及び配当金の受取額	33,794
法人税等の支払額	△242,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△48,915
無形固定資産の取得による支出	△15,570
長期前払費用の取得による支出	△5,834
差入保証金の差入による支出	△16,184
差入保証金の回収による収入	4,917
投資有価証券の取得による支出	△61,162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,346
その他	△2,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	230
自己株式の取得による支出	△32,474
配当金の支払額	△533,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△234,668
現金及び現金同等物の期首残高	4,616,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,381,495

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループは高齢者ケア事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

**【参考】**

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

当第3四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

当第3四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。